

豊橋新アリーナ建設が問題になった経緯

新アリーナ建設計画は前佐原市長からはじめり

現職の浅井市長の選挙公約「場所は豊橋公園以外で」

この公約を破った事がはじめり

マニュフェスト(公約 広辞苑によれば公衆に対して政策などを約束する事)

公約でアリーナの建設場所の変更や給食費の無償化など実現していない

その公約を信じてしまった市民が住民投票という形で

「公約を守れ」という声になつていつたそのひとつが「**新アリーナ建設計画問題**」

「住民投票で建設を決めよう」と市民団体から署名活動がありました

ですが市議会の多数決で**否決**されました

二度目の署名活動でも市議会36人のうち27人が反対(**75%反対**)で

住民投票は行われませんでした

新アリーナ建設に「賛成」「反対」「白紙撤回」「建設場所を再検討」など

住民投票をしたらしいのではないか

市民の署名「住民投票」を二度も市議会の多数決で否決してるのは

民主主義としてどうなのか

民主主義とは「みんなのことはみんなが話し合って決める」こと

市民の声を市長や市議会の多数決で**否決**するなら

市民が行政に「NO」と言える場所は選挙です

新アリーナ建設について反対や住民投票で決めようと考える方は

この選挙で投票を!

他のアリーナと比較(長崎に建設されたハピネスアリーナ)

周辺施設を**民間主導**で開発 「**長崎スタジアムシティ**」 検索

QRコード

サッカースタジアムを中心にアリーナ オフィス ショッピングモール ホテルなど

比較するとこの豊橋アリーナ計画がどのようにみえますか?

他の新設されるアリーナと比較して豊橋新アリーナは総工費が高額であり

利便性が悪く見劣りする計画 (総工費 **230億円**を30年間返済していく)

建設後に駐車場不足や野球場の移転先などさまざまな問題や費用も想定される

寒い冬の日や雨の日にも豊橋駅から26分も歩く豊橋アリーナ

子どもや高齢者や障がい者には大変である

市民の声を無視した計画で利用者の事を考えていない

豊橋市には豊橋総合体育館があつて愛知県にもう一つ新アリーナは必要なのか?

豊橋アリーナ建設予定地を中心に半径 **3.8km** の範囲に**3つ**アリーナが建設される事になる

アイシンアリーナ(安城市) 豊橋アリーナ 浜松アリーナ

新アリーナを建設しなくてもBリーグの試合は無くならない

オールスター戦や日本代表戦招致が**優先**されないということ

この新アリーナ計画で市長や豊橋市が民事裁判や**刑事事件**で**告訴**されている

Bリーグのためとアリーナを建設する事がゴールになつてないだろうか?

100年後こどもたちに残したいのは

Bリーグのアリーナか歴史があり自然豊かな豊橋公園ですか



選挙ポスターでは説明が
不十分なためこちらに掲載
選挙に行こう 豊橋市の問題



選挙ポスター 選挙ビラ
選挙公報 を掲載
選挙に行こう 選挙ポスター掲示板



選挙に行かない理由がある人
「はじめて投票する人」
選挙に行こう 豊橋



URL「senkyo.xyz」

新アリーナ建設をやめて この**230億円**を国の政策で足りない補助として 豊橋市民のために使いたい

連絡先 senkyo440@gmail.com

案① 国の補助がなくなつてから小中学校の給食費を豊橋市が半分補助している
【豊橋市が年間 7.5 億円補助】

給食費を30年間 全額補助 **完全無償化**を実施できる

少子化対策 児童手当の補助

児童手当が三人目から月3万円支給されるようになりました
こども一人世帯 二人世帯の手当に まだ不足があると感じます

案② 児童手当0歳から2歳に30年間 毎月9,100円支給することができる

0歳から2歳まで児童手当が毎月15,000円 每月合計24,100円

案③ 児童手当0歳から4歳に30年間 每月5,200円支給することができる

0歳から2歳まで児童手当が毎月15,000円 → 每月合計20,200円

3歳から高校生まで児童手当が毎月1万円

3歳から4歳まで児童手当とあわせて二年間支給を延長できる → 每月合計15,200円

それでも不足する分は毎年の予算で検討する

豊橋市の出生数

平成 25年 総数 3,334人

令和 5年 総数 2,194人

10年間で **1,140人** 出生数が減少している

減少し続けていく豊橋市民とこどもの出生率を
少しでもゆるやかにできないか

国の政策で足りない補助を豊橋市の「条例」で実行できないか

「憲法」や「法律」は衆議院議員(465人)と参議院議員(248人)で

豊橋市の「条例」は豊橋市の市議会36人の多数決で

作つたり変えることができる

超少子高齢化社会によって様々な問題が発生する

増える社会保障費 医療費 消費税

伸びる年金受給開始 減る年金額と給料の手取り額 退職金

人口減少による人手不足 都市開発や観光

これからの新しい計画や興行も大切ですが

それよりも
市民の生活が優先であると考えます

たむら ひろき
無所属

掲示責任者 豊橋市東田町243番地の6 たむらひろき
印刷者 豊橋市藤沢町95 有限会社下岡商会